

県内の景気動向

概況（2014年1月）

景気は、拡大の動きがさらに強まる

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、新車販売が前年を上回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、小売は、百貨店が催事効果などから増加し、スーパーは食料品が増加したことなどから、引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は新車投入効果や消費税増税前の駆け込み需要などから引き続き前年を上回り、電気製品卸売は新設住宅着工増加による需要などから引き続き前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村発注工事の反動減などから前年を下回った。新設住宅着工戸数（12月）は消費税増税前の駆け込み需要から前年を大幅に上回り、建設受注は、民間工事が大幅に増加したことなどから前年を上回った。建設資材は消費税増税前の駆け込み需要などによる出荷増から引き続き前年を上回った。

観光関連では、入域観光客数は、国内客が新石垣空港開港効果などから増加し、外国客も増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに引き続き前年を上回った。

総じてみると、消費関連が好調な動きとなり、観光関連と建設関連も好調に推移していることから、県内景気はさらに拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、食料品は新規催事効果などから増加し、衣料品も福袋の売上やクリアランスセールが堅調に推移したことで2カ月ぶりに前年を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、衣料品は上旬の気温が高く、一部の販売店で冬物衣料の動きが鈍かったことや福袋の売上が低調だったことなどから減少したが、食料品は旧正月のずれ（前年は2月、今年は1月）や生鮮野菜の価格上昇による影響などから増加し、8カ月連続で前年を上回った。全店ベースでは新設店効果などから18カ月連続で前年を上回った。新車販売は、新車投入効果や消費税増税による駆け込み需要などにより6カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから12カ月連続で前年を上回った。

先行きは、スーパーにおける新設店効果の持続や耐久消費財を中心とした消費税増税前の駆け込み需要などから、好調な動きが続くものとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村発注工事が前年の反動などにより減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。建築着工床面積（12月）は居住用の増加から前年を上回り、新設住宅着工戸数（12月）は貸家、持家が消費税増税前の駆け込み需要から引き続き前年を上回り、高水準で推移した。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは、民間工事向け出荷の増加から引き続き前年を上回った。鋼材、木材は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅関連工事向け出荷の増加などから引き続き前年を上回った。

先行きは、住宅着工における消費税増税前の駆け込み需要の反動減が一部予想されるものの、公共工事の増加が予想されることなどから、概ね好調な動きになるものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、LCC下支えや外国客の増加から16カ月連続で前年を上回った。国内客は新石垣空港効果などから3カ月連続で前年を上回った。外国客は空路、海路とも増加し6カ月連続で前年を上回った。国籍別では韓国、台湾、中国本土、香港からの入域が好調である。

県内主要ホテルの稼働状況は総じて前年を上回った。稼働率、売上高、宿泊収入はともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は15カ月連続で前年を上回り、ゴルフ場は入場者数、売上高ともに3カ月連続で前年を上回った。

先行きは、国内客、外国客ともに観光客数の増加が見込まれることから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比24.1%増と12カ月連続で増加し、有効求人倍率（季調値）は0.61倍で1972年以降、初の0.6倍台となり、最高水準だった。産業別にみると、製造業、医療・福祉、教育・学習支援業などで増加した。完全失業率（季調値）は4.5%と、前月より0.6%ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（12月、総合）は、食料、交通・通信などの上昇により前年同月比1.4%増と7カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が7件で前年同月比1件増となり、負債総額は14億9,200万円で、前年に10億円以上の大型倒産が発生した反動から同92.8%の減少となった。

りゅうぎん調査（2014年1月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2013.11－2014.1)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.9	1.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	3.7	3.4
(3) スーパー(全店)(金額)	4.9	4.7
(4) 新車販売(台数)	35.4	27.9
(5) 電気製品卸売(金額)	40.4	28.4
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	▲ 3.4	2.8
(2) 建築着工床面積(m ²)	(12月) 15.6	(10-12月) 20.3
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) 49.5	(10-12月) 45.8
(4) 建設受注額(金額)	133.0	31.9
(5) セメント(トン数)	P 8.1	P 9.6
(6) 生コン(m ³)	5.1	5.7
(7) 鋼材(金額)	3.8	17.4
(8) 木材(金額)	4.3	3.2
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	15.2	10.8
うち外国客数(人数)	208.3	150.6
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 6.1	(前年同期差) 4.3
	(実数) 69.9	(実数) 68.6
(3) " 売上高(金額)	5.7	3.5
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.7	5.3
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	9.2	6.6
(6) " 売上高(金額)	9.7	7.4
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) 24.1	(10-12月) 25.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 0.61	(実数、10-12月) 0.59
(3) 消費者物価指数(総合)	(12月) 1.4	(10-12月) 1.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 1	(前年同期差) ▲ 1.0
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 7.6	(10-12月) ▲ 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

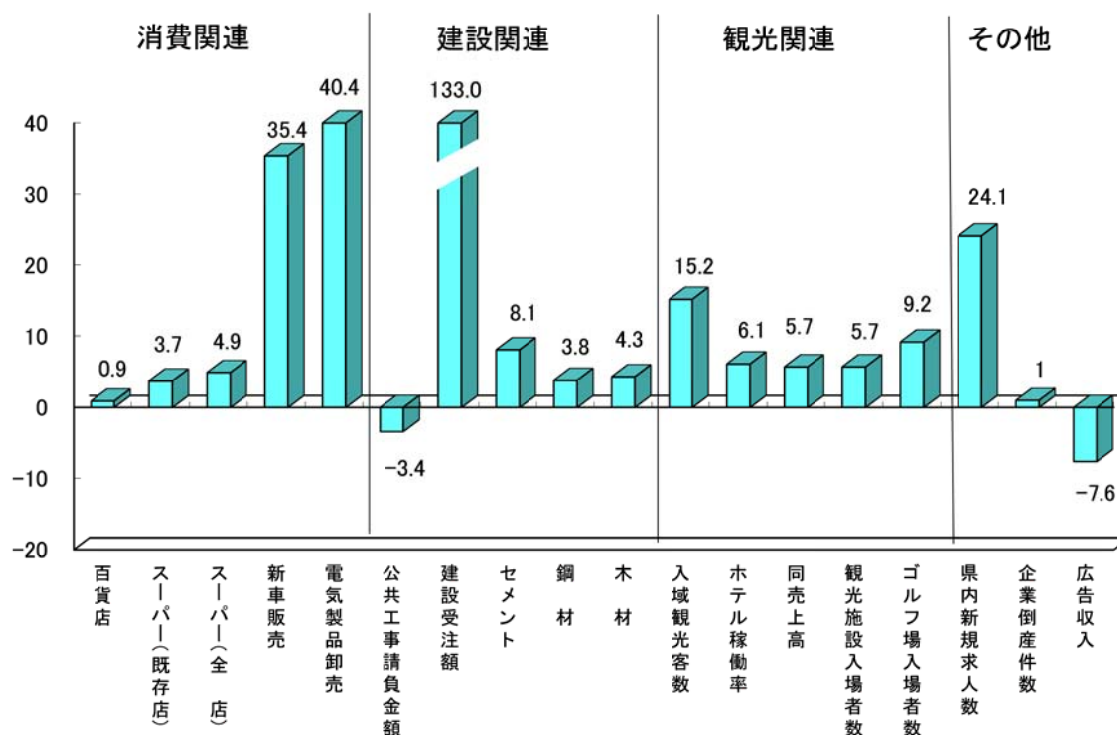
(注2) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注3) 主要ホテルは、2013年1月より調査先を19ホテルから25ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

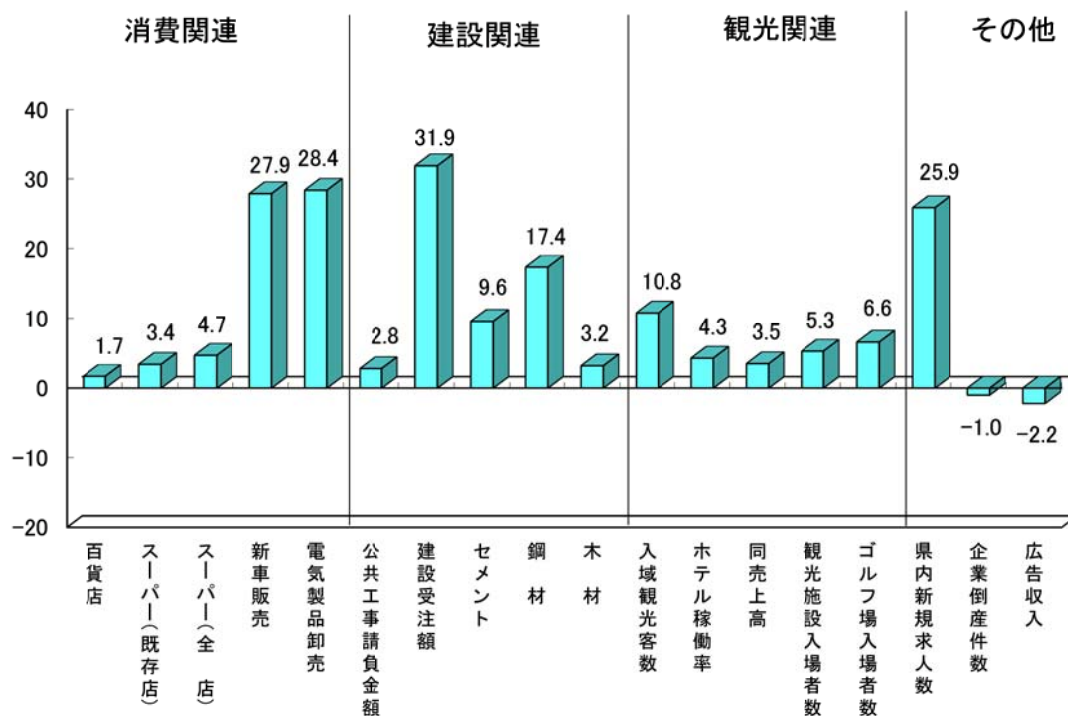
(注5) 企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ(単月、2014年1月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は13年12月分。数値は前年比(%)。セメントは速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

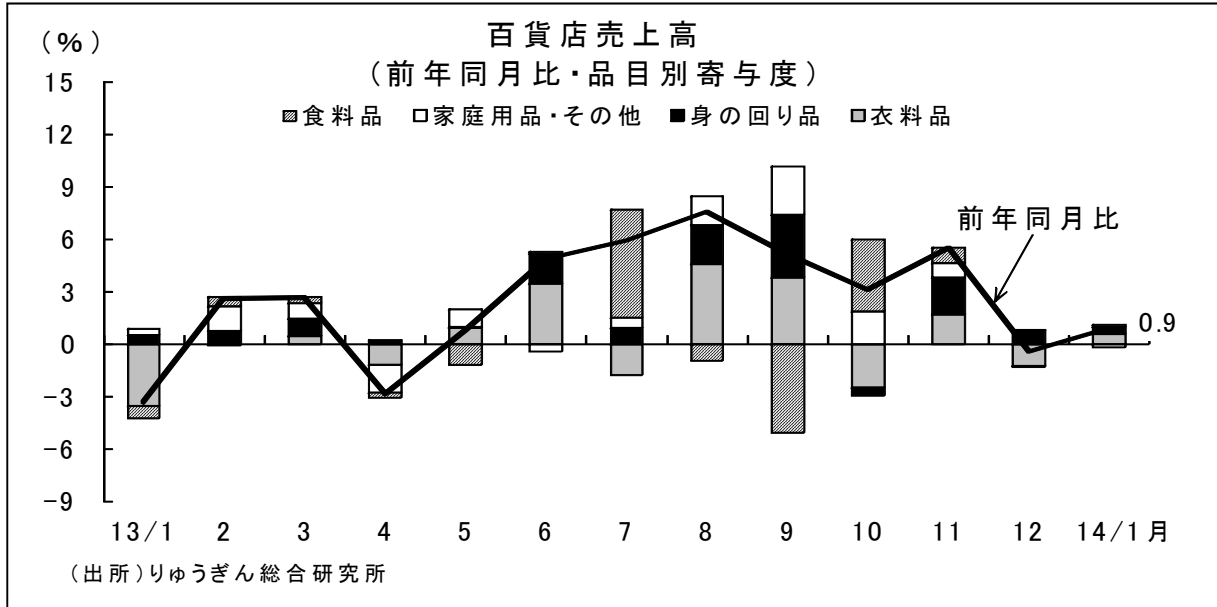
項目別グラフ(3カ月、2013年11月～2014年1月)



(注) 新規求人数、広告収入は13年10～12月分。数値は前年比(%)。セメントは速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

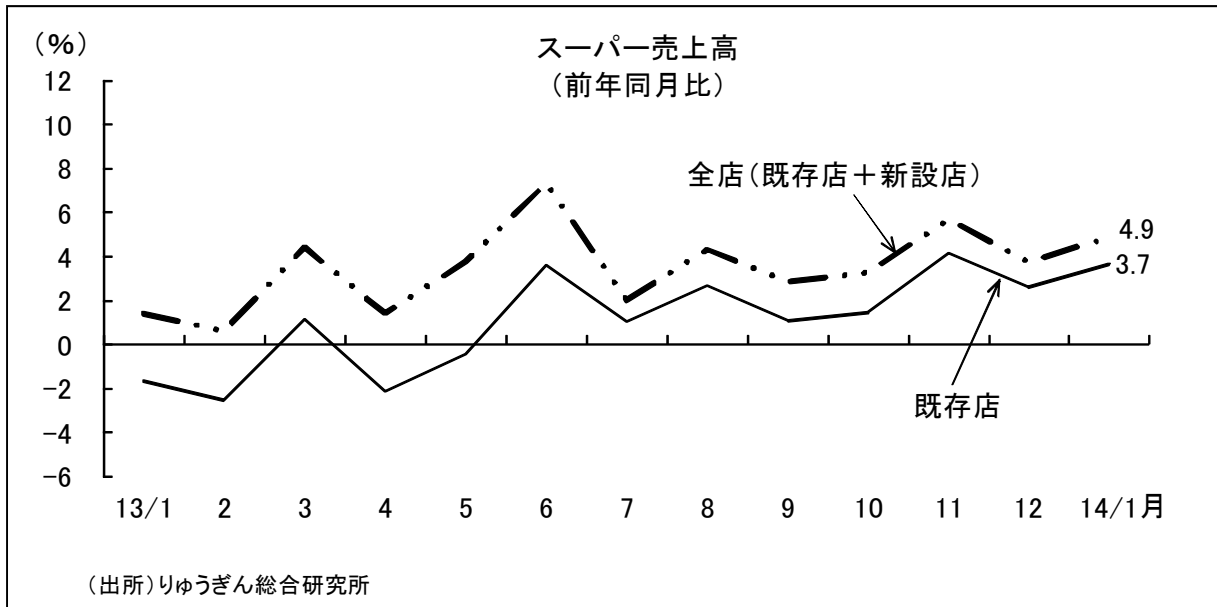
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月ぶりに増加



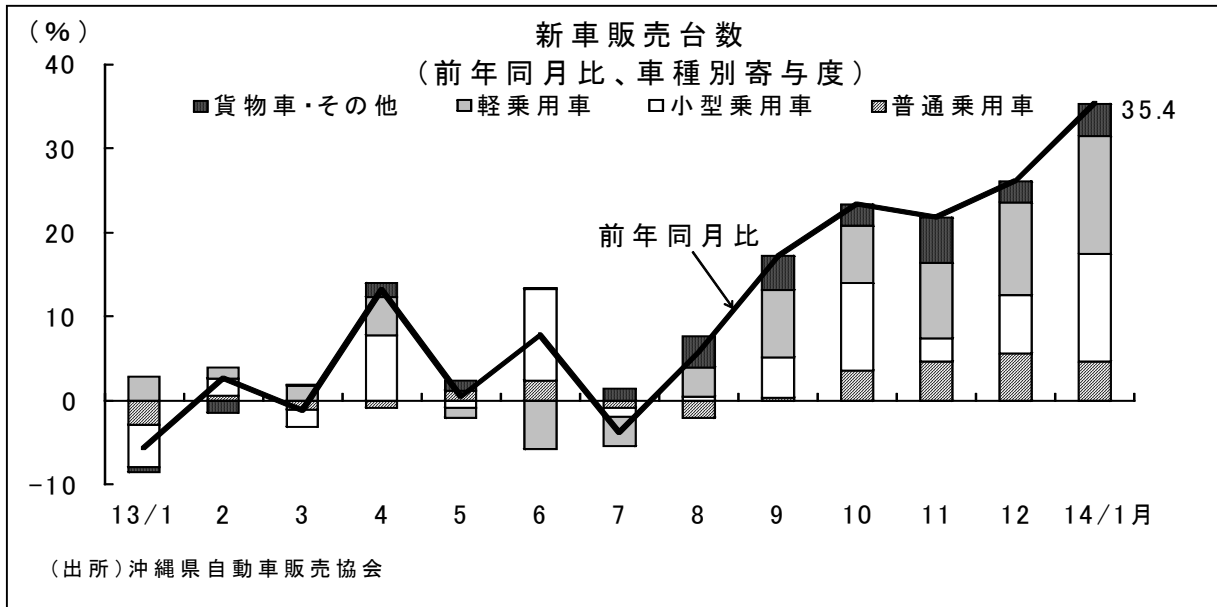
- 百貨店売上高は、前年同月比 0.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。催事の変更による影響で家庭用品・その他は減少したが、福袋の売上やクリアランスセールが堅調だったことなどから衣料品は増加し、新規催事効果などから食料品も増加した。
- 品目別にみると、身の回り品 (同 3.2%増)、衣料品 (同 1.5%増)、食料品 (同 0.3%増) が増加し、家庭用品・その他 (同 0.7%減) が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは18カ月連続で増加



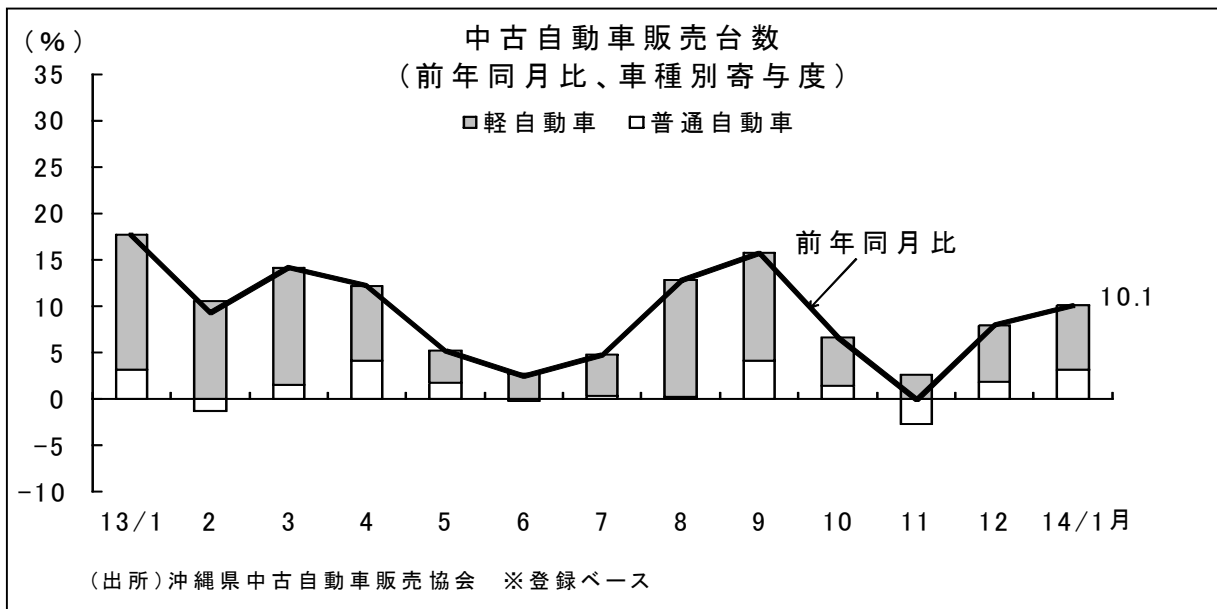
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 3.7%増と8カ月連続で前年を上回った。
- 衣料品は上旬の気温が高く、一部の販売店で冬物衣料の動きが鈍かったことや福袋の売上が低調だったことなどから同 0.8%減となったが、食料品は旧正月のずれ (前年は2月、今年は1月) や生鮮野菜の価格上昇による影響などから同 3.7%増、家電を含む住居関連は消費税増税前の駆け込み需要などから同 5.0%増だった。
- 全店ベースでは、新設店効果などから同 4.9%増と18カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：6カ月連続で増加



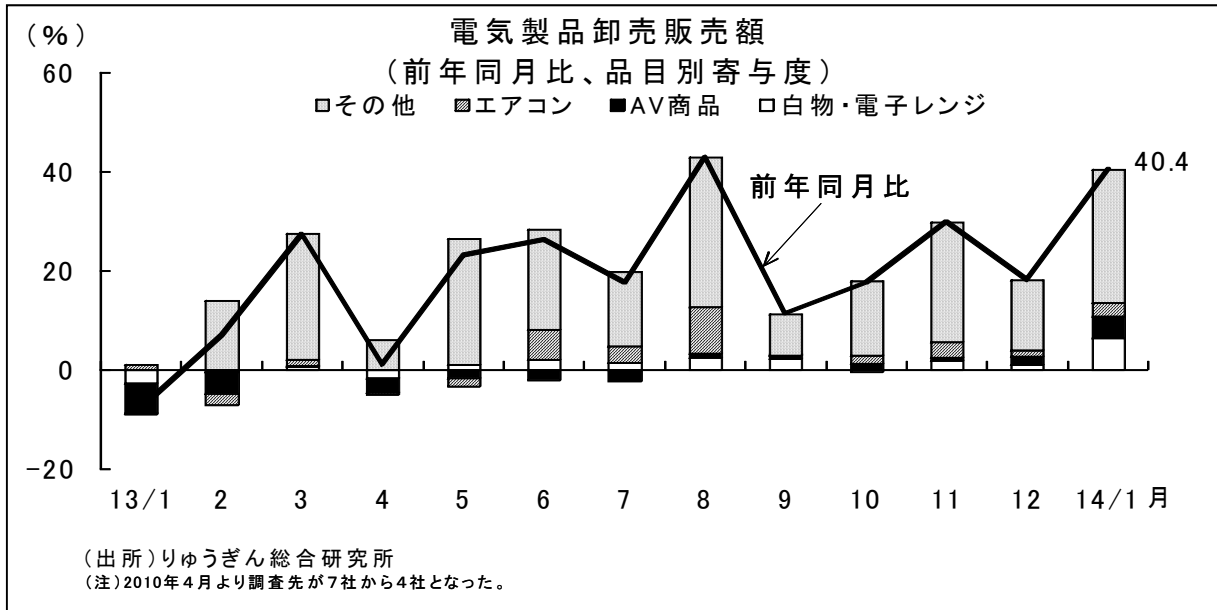
- ・ 新車販売台数は 3,929 台で、新車投入効果に加え、自家用車やレンタカーでも消費税増税前の駆け込み需要がみられたことなどから前年同月比 35.4%増と 6 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,527 台（同 55.2%増）で、うち普通乗用車は 389 台（同 54.4%増）、小型乗用車は 976 台（同 61.6%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,402 台（同 25.2%増）で、うち軽乗用車は 2,072 台（同 24.4%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、15,141 台で前年同月比 10.1%増と 2 カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は 5,732 台（同 8.3%増）、軽自動車は 9,409 台（同 11.2%増）となった。

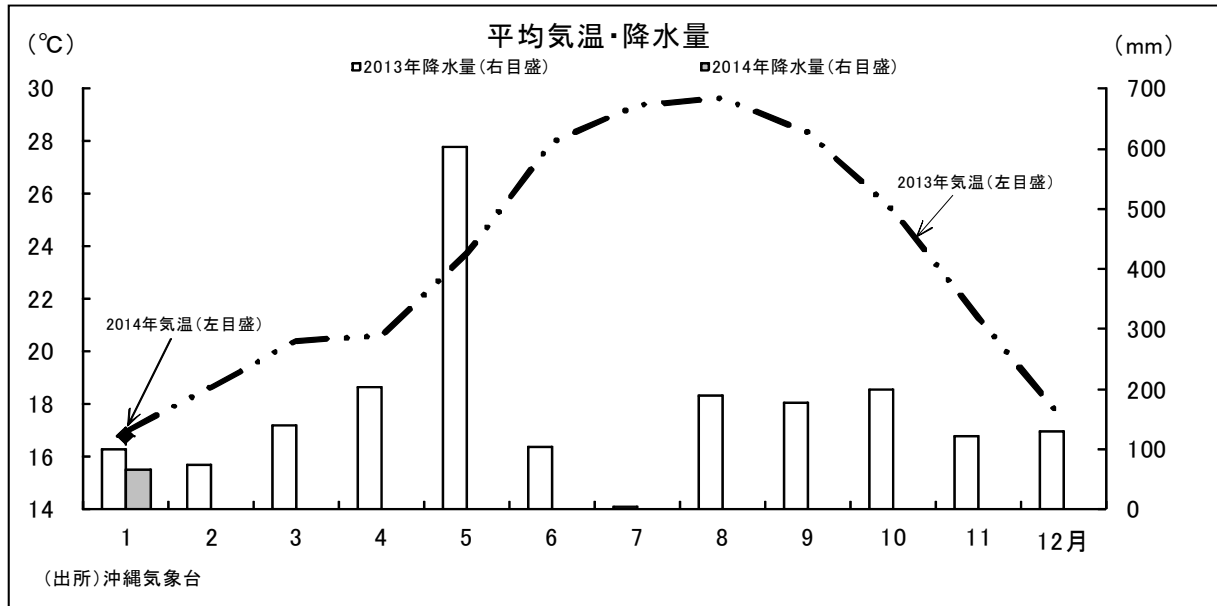
(5) 電気製品卸売販売額：12カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、新設住宅着工に伴う需要増加や消費税増税前の駆け込み需要などから堅調に推移し、前年同月比 40.4%増と 12カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 65.4%増、DVDレコーダーが同 20.1%増、白物では洗濯機が同 28.0%増、冷蔵庫が同 59.4%増、エアコンが同 32.5%増、太陽光発電システムを含むその他は同 39.6%増となり、すべての品目で増加した。

(参考)

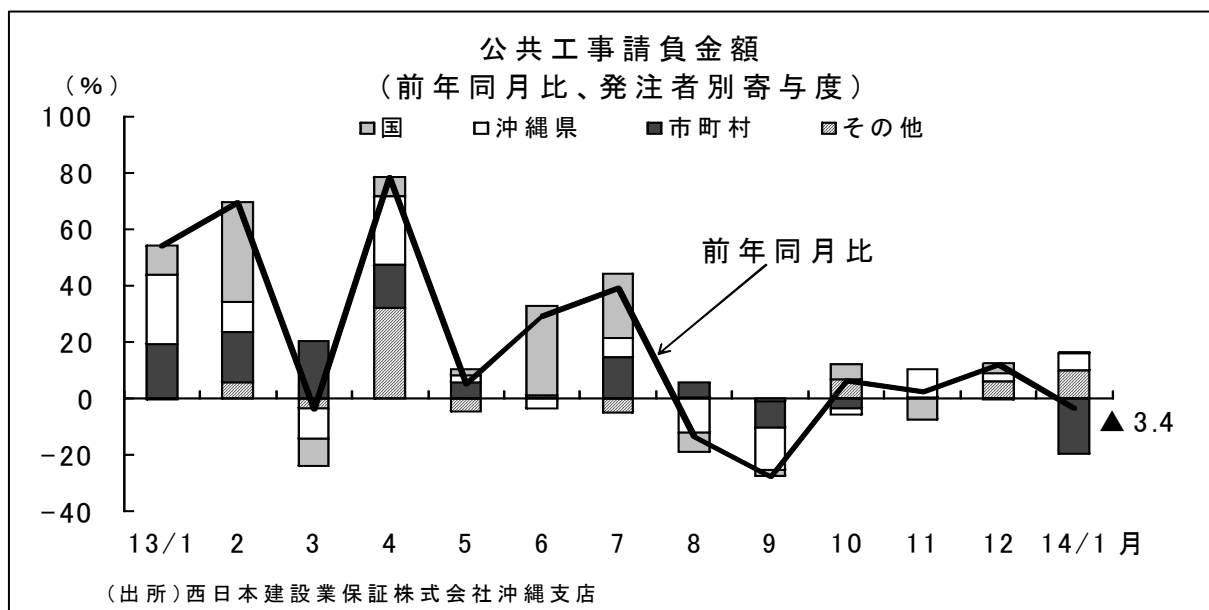
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・ 平均気温は 16.8°Cと前年同月 (17.0°C)、平年 (17.0°C)より低かった。降水量は 66.0mmと前年同月 (100.0mm)より少なかった。
- ・ 沖縄地方は中旬に寒気の影響を受けたが、上旬と下旬は高気圧に覆われ、晴れた日が多かった。降水量の平年比は 39%と観測史上最も少なく、日照時間は 177%と最も多くなった。

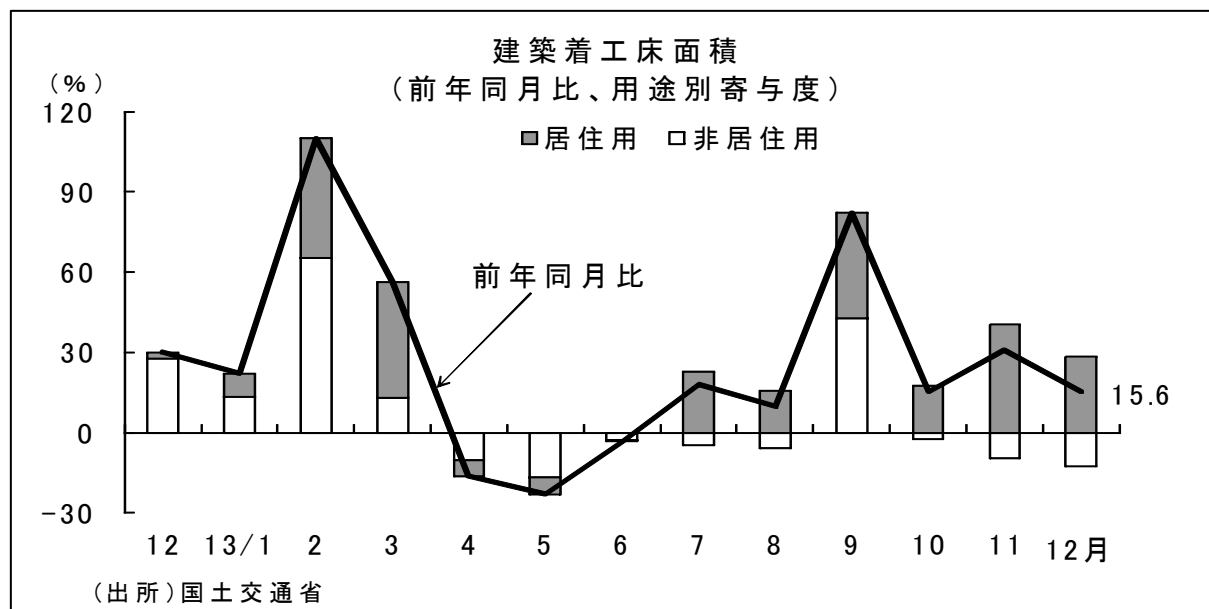
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：4カ月ぶりに減少



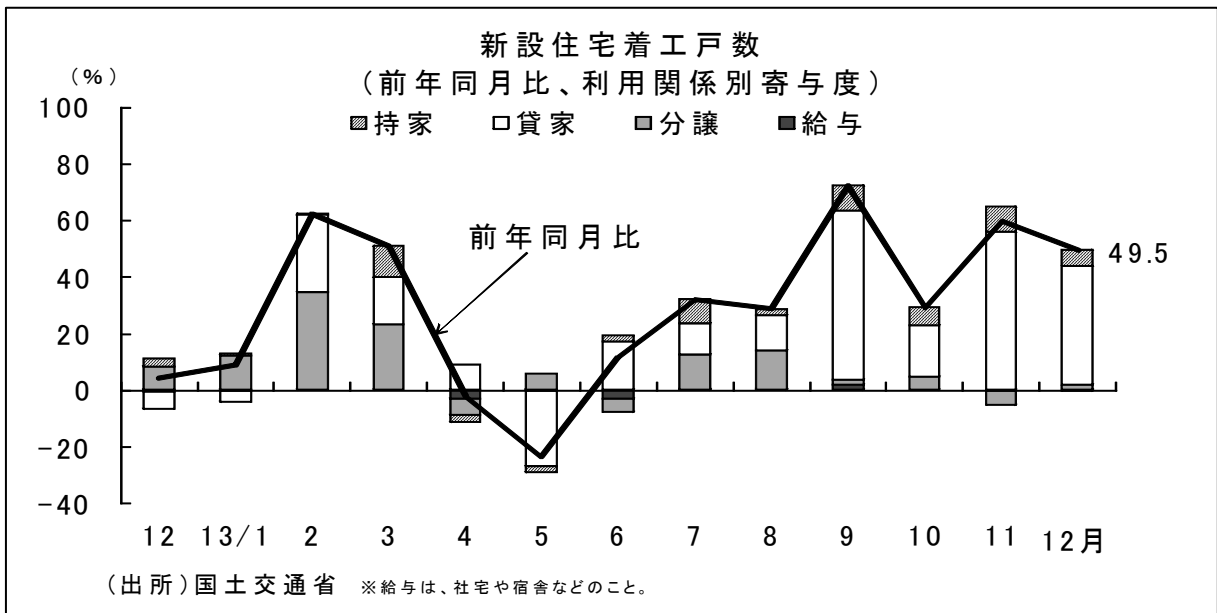
- 公共工事請負金額は、200億5,600万円の前年同月比3.4%減となり、市町村発注工事が前年の反動などから減少し、4カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国（同2.0%増）、県（同18.2%増）、独立行政法人等・その他（同240.4%増）が増加し、市町村（同49.2%減）が減少した。
- 大型工事としては、那覇空港滑走路増設仮設橋架築造工事、国際物流拠点施設新築工事、島尻消防、清掃組合し尿処理施設更新工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：6カ月連続で増加



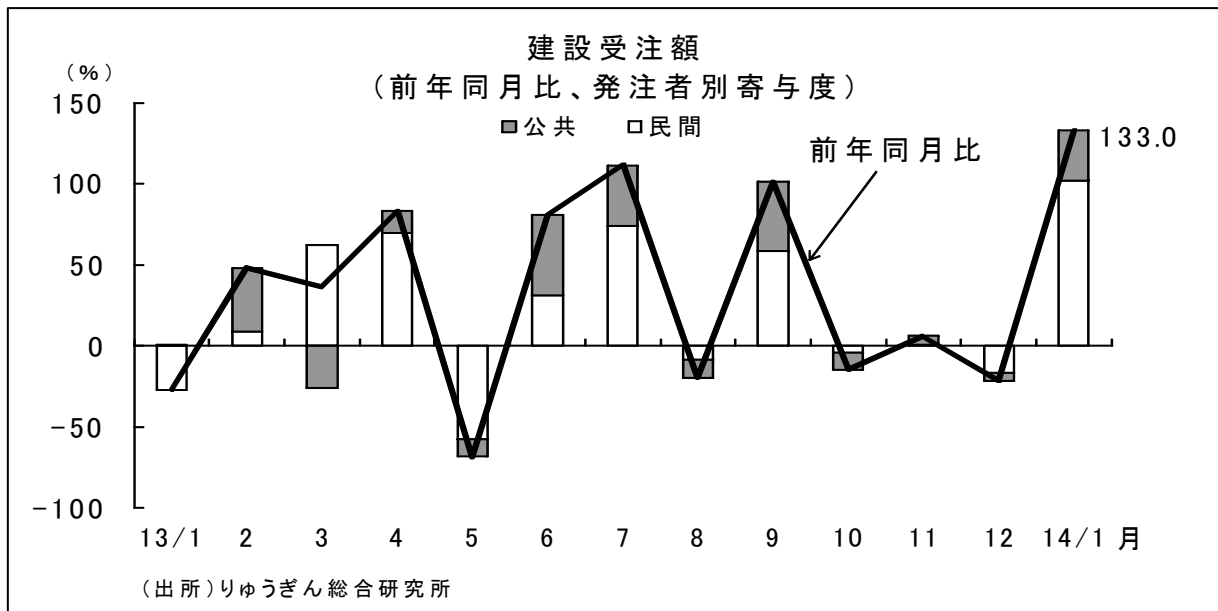
- 建築着工床面積（12月）は、15万9,227㎡となり、前年同月比15.6%増と6カ月連続で前年を上回った。用途別では、居住用は同51.8%増となったが、非居住用は同28.1%減となった。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、飲食店・宿泊業用、その他のサービス業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：7カ月連続で増加



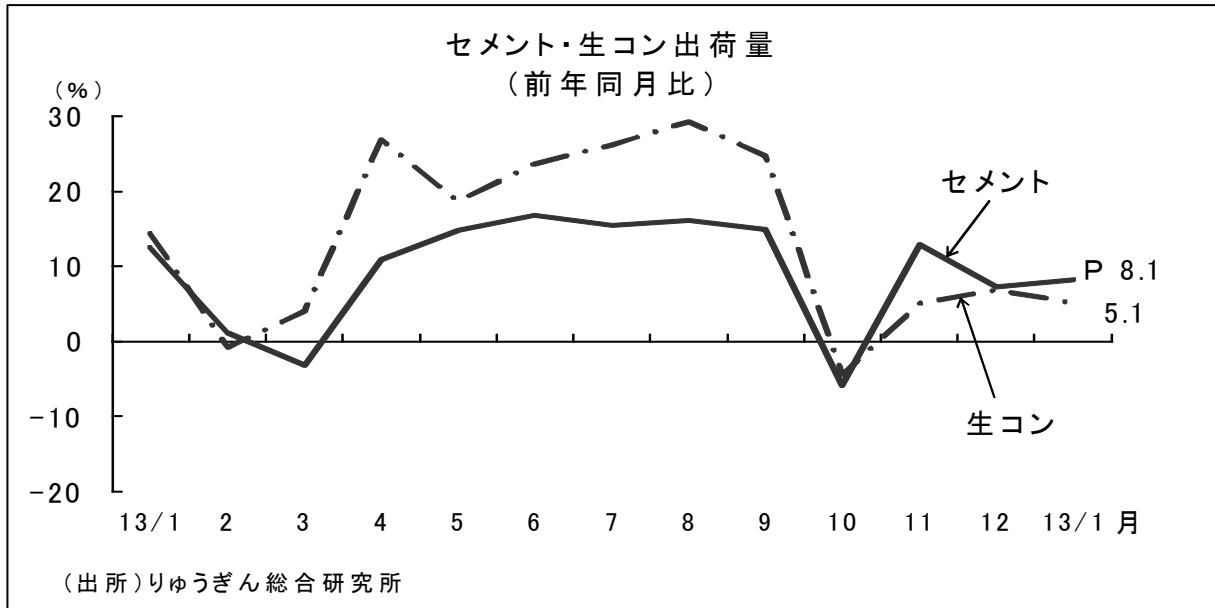
- ・ 新設住宅着工戸数(12月)は1,437戸となり、貸家が大幅に増加したことなどから、前年同月比49.5%増と7カ月連続で前年を上回った。消費増税前の駆け込み需要により、引き続き高水準となった。
- ・ 利用関係別では、貸家965戸(同71.7%増)、持家331戸(同19.9%増)、分譲141戸(同15.6%増)が増加し、給与(0戸)は着工がなかった。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに増加



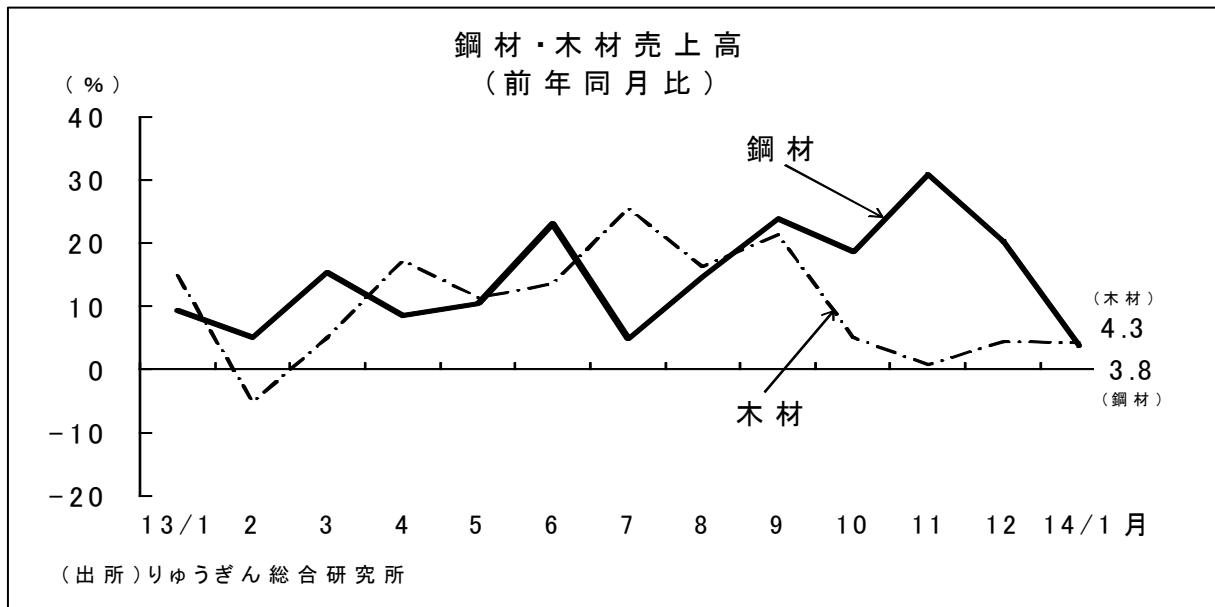
- ・ 建設受注額(調査先建設会社：20社)は、民間工事が大型案件により大幅に増加したことなどから、前年同月比133.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事(同95.2%増)は2カ月ぶりに増加し、民間工事(同151.1%増)も2カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに3カ月連続で増加



- ・セメント出荷量（速報値）は、前年同月比8.1%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は、14万2,245 m³で同5.1%増と3カ月連続で前年を上回った。民間工事向け出荷は増加したが、公共工事向け出荷は減少した。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公営住宅工事向け出荷などが増加し、学校関連工事、港湾工事向けなどが減少した。民間工事では、貸家や分譲マンション、宿泊施設関連工事向けなどが増加し、商業施設関連工事向けなどが減少した。

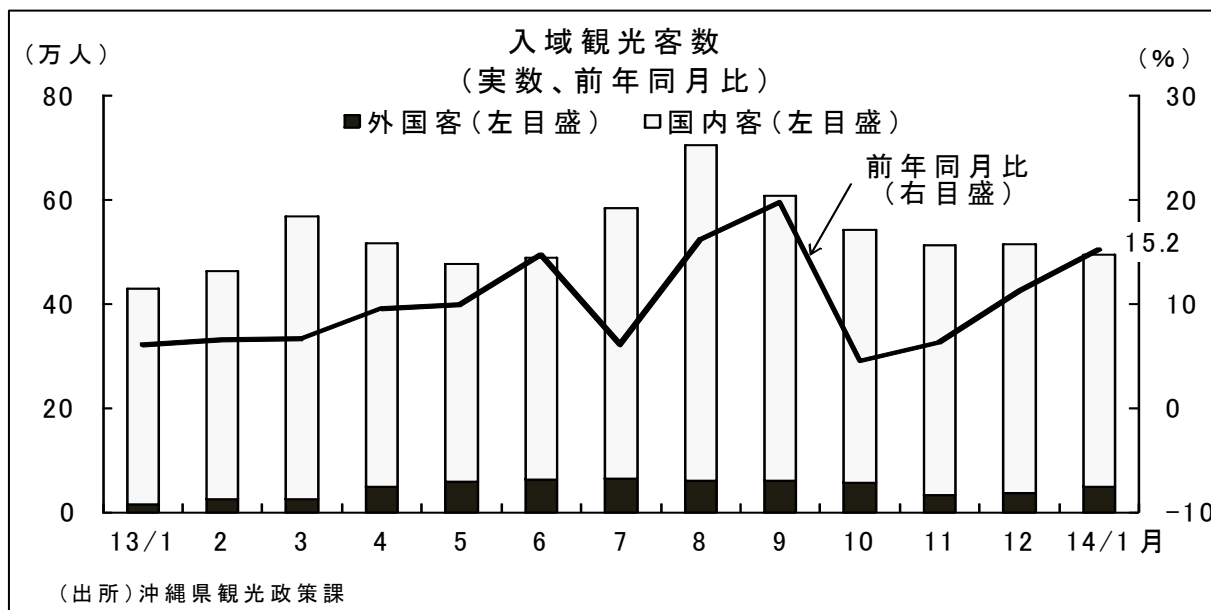
(6) 鋼材・木材：鋼材は13カ月連続で増加、木材は11カ月連続で増加



- ・鋼材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による民間工事向け出荷の増加などから、前年同月比3.8%増と13カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工関連工事向け出荷の増加などから、同4.3%増と11カ月連続で前年を上回った。

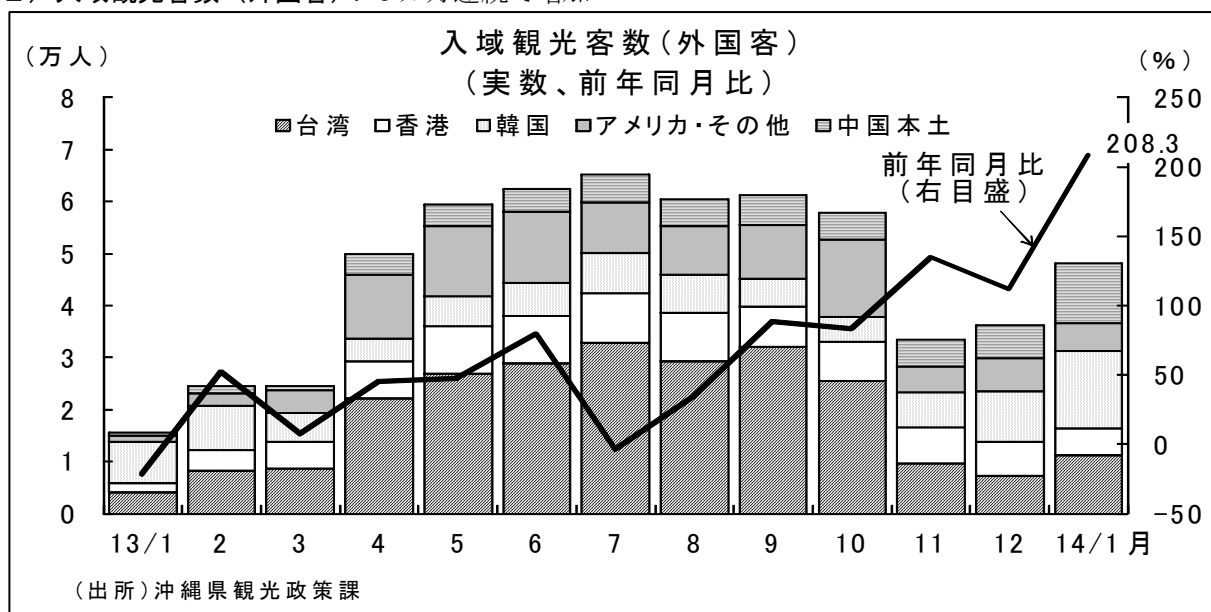
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：16カ月連続で増加



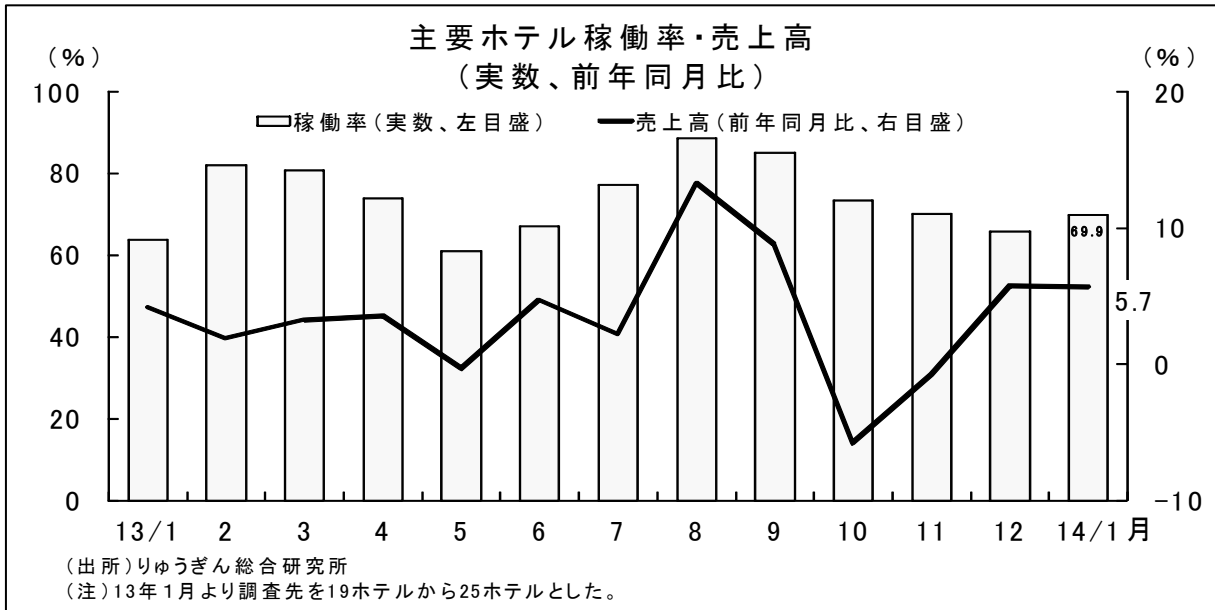
- 1月の入域観光客数は、前年同月比15.2%増の49万5,100人となり、16カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加し、うち国内客については同7.9%増の44万7,000人となり、3カ月連続で前年を上回った。
- 路線別で見ると、空路では国内客、外国客ともに増加し48万1,700人(同12.8%増)と16カ月連続で前年を上回り、海路も国内客、外国客ともに増加し1万500人(同378.6%増)と6カ月連続で前年を上回った。

(2) 入域観光客数(外国客)：6カ月連続で増加



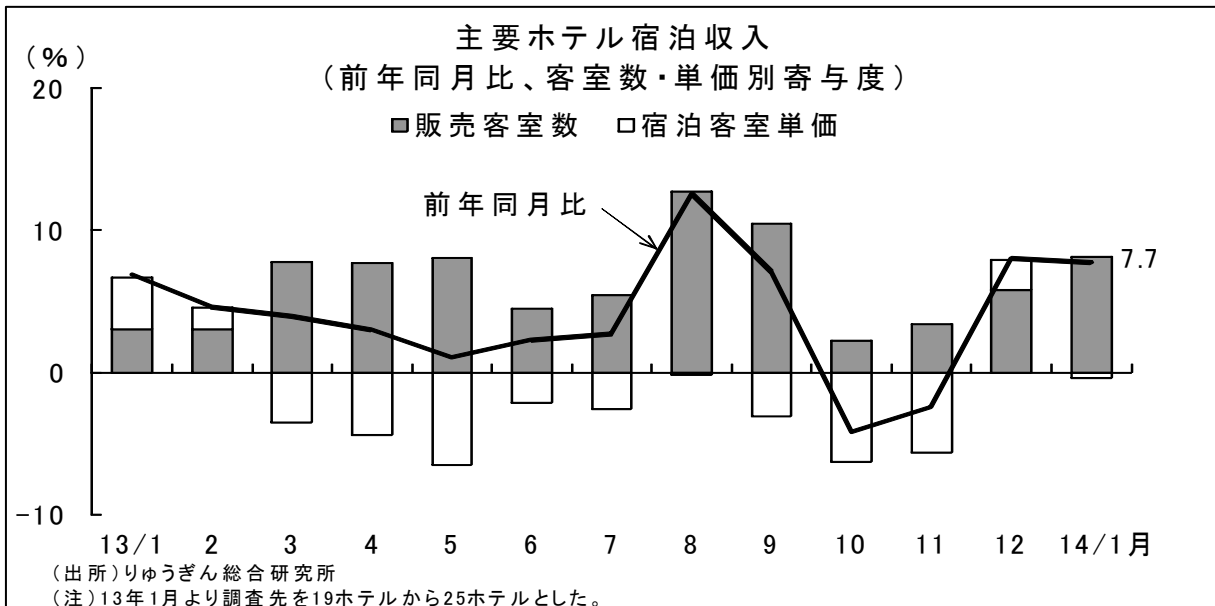
- 入域観光客数(外国客)は、空路、海路ともに増加し、前年同月比208.3%増の4万8,100人と6カ月連続で前年を上回った。
- 国籍別では、韓国15,000人(同89.9%増)、中国本土11,500人(同2,200.0%増)、台湾11,200人(同173.2%増)、香港5,200人(同188.9%増)、アメリカ・その他5,200人(同300.0%増)であった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は15カ月連続で増加、売上高は2カ月連続で増加



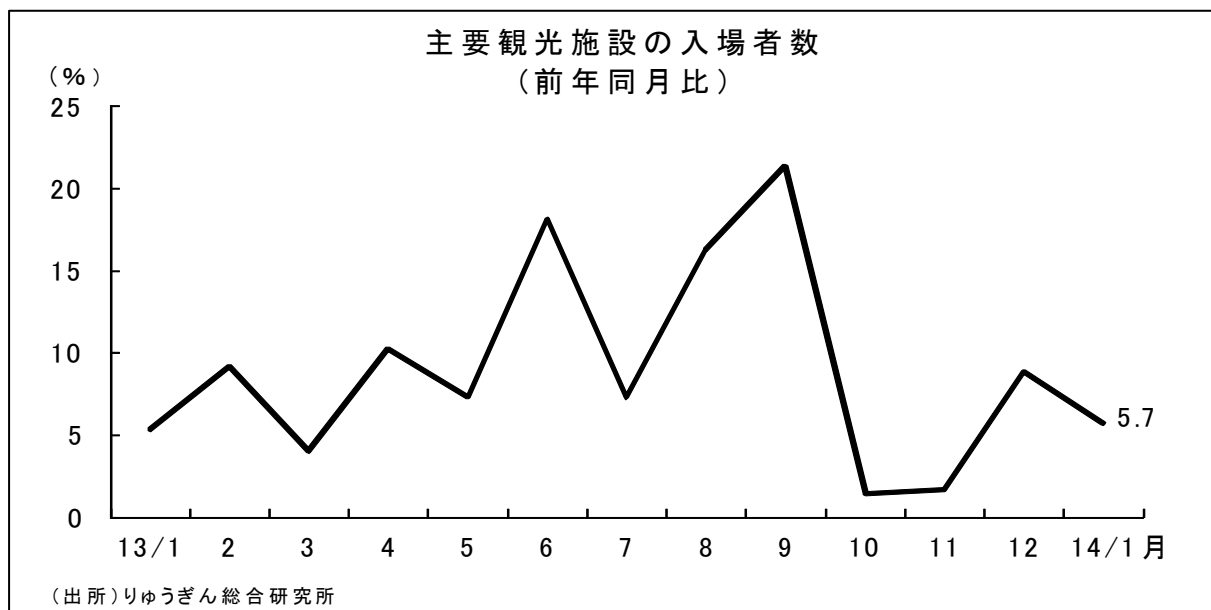
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は69.9%と前年同月比6.1%ポイント上昇し15カ月連続で前年を上回った。売上高は同5.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率は71.8%と同3.3%ポイント上昇し13カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.7%増と2カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は68.7%と同7.7%ポイント上昇し15カ月連続で前年を上回った。売上高は同7.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で増加



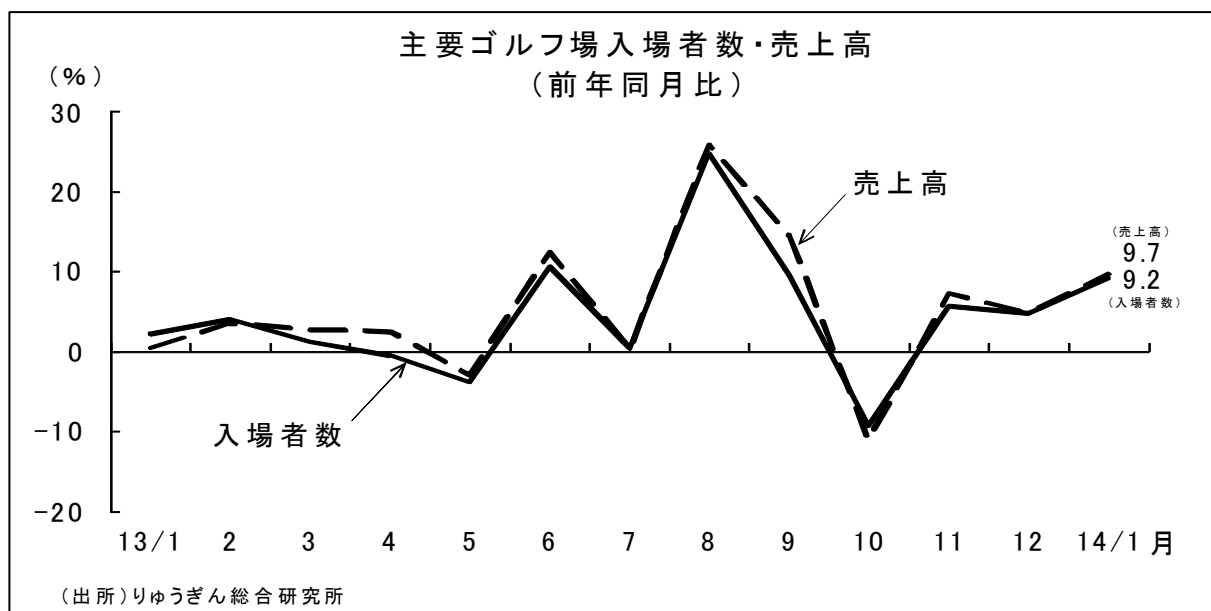
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、宿泊客室単価（価格要因）が前年を若干下回ったものの、販売客室数（数量要因）が増加し、前年同月比7.7%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、販売客室数が引き続き増加し、宿泊客室単価も増加したことから、同4.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- ・ リゾート型ホテルは、宿泊客室単価が前年を下回ったものの、販売客室数が引き続き増加したことから、同8.9%増と2カ月連続で前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：15 カ月連続で増加



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 5.7% 増と、15 カ月連続で前年を上回った。

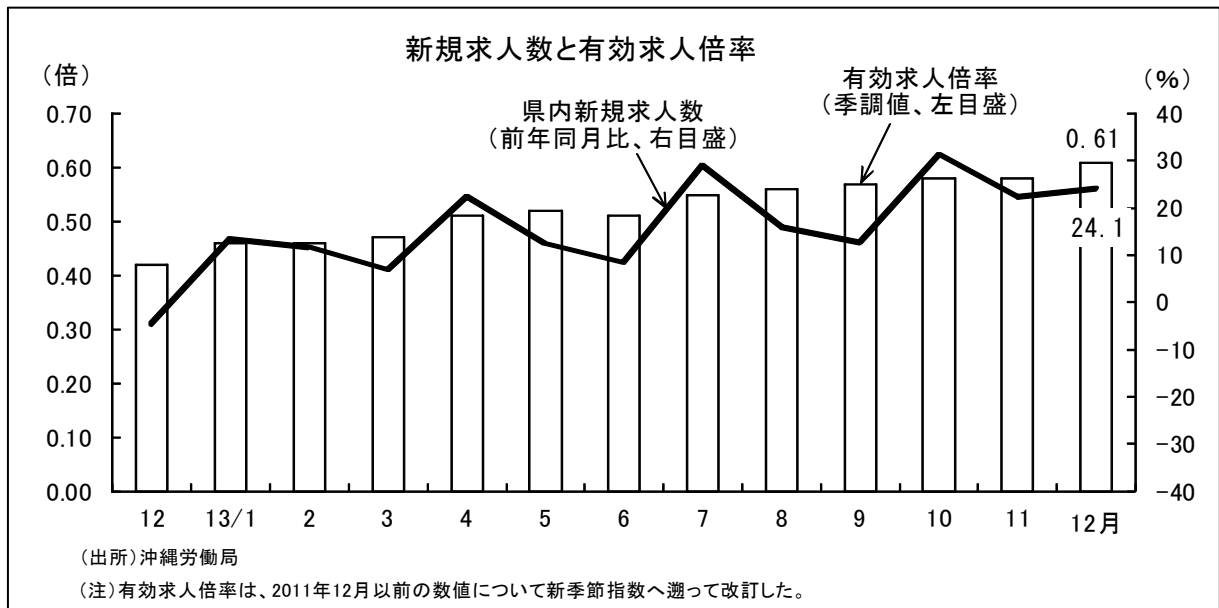
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに3 カ月連続で増加



- 主要ゴルフ場の入場者数は、県内客、県外客がともに増加し、前年同月比 9.2% 増と、3 カ月連続で前年を上回った。売上高も同 9.7% 増と 3 カ月連続で前年を上回った。

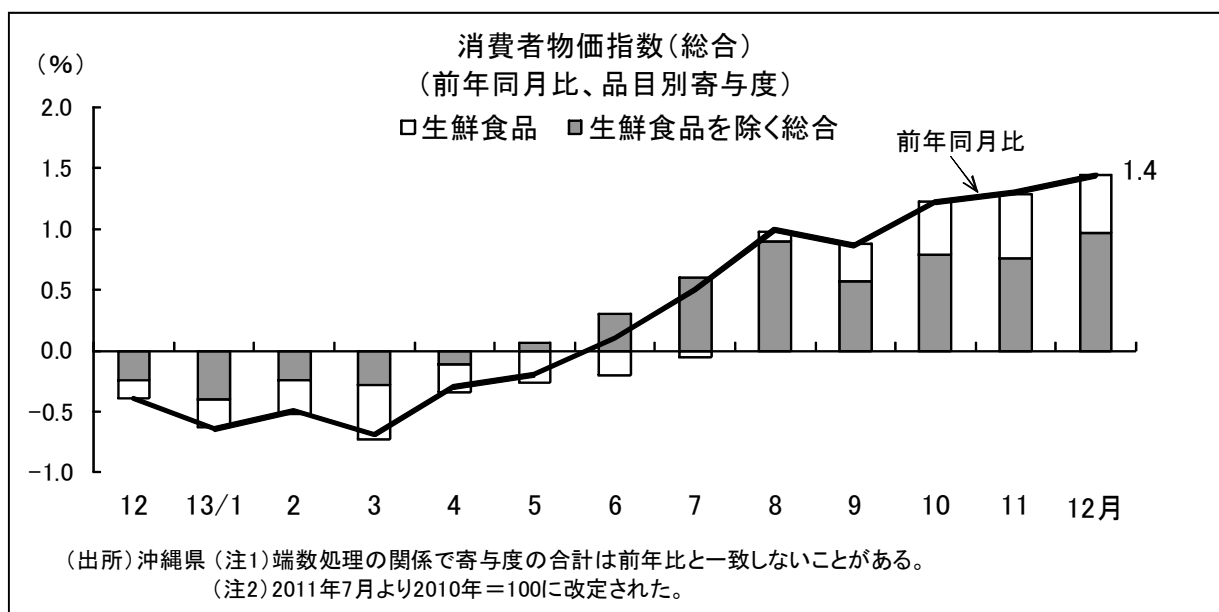
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は上昇



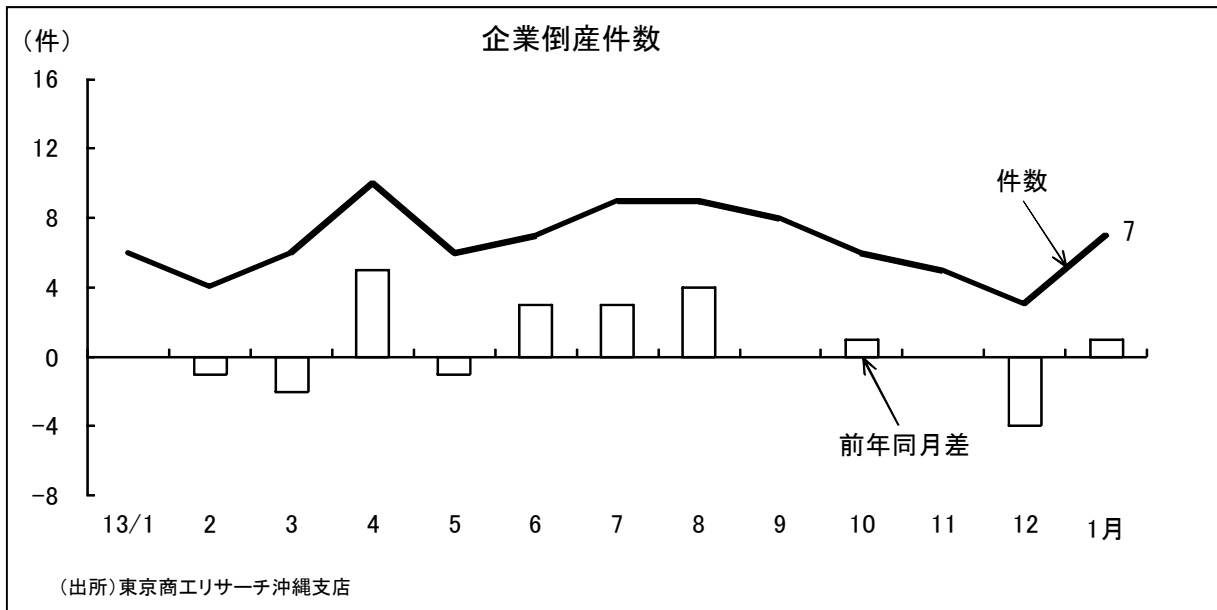
- 新規求人数（12月）は、前年同月比24.1%増となり12カ月連続で増加した。産業別にみると、製造業、医療・福祉、教育・学習支援業などで増加した。有効求人倍率（季調値）は0.61倍で1972年以降、初の0.6倍台となり最高水準だった。
- 労働力人口（12月）は、69万人で同0.4%減となり、就業者数は、65万9,000人で同1.9%増となった。完全失業者数は3万1,000人で同32.6%減となり、完全失業率（季調値）は4.5%と前月より0.6%ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：7カ月連続で上昇



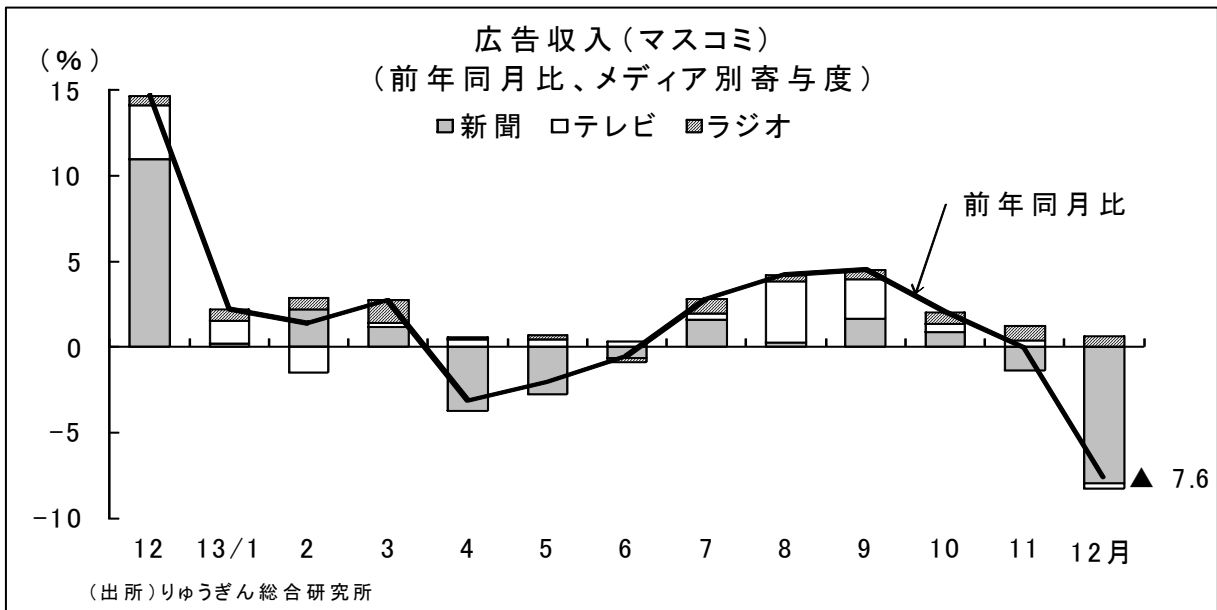
- 消費者物価指数（12月）は、前年同月比1.4%増と7カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同1.0%増と上昇した。
- 品目別の動きをみると、食料及び交通・通信などが上昇し、家具・家事用品などが下落した。

(3) 企業倒産：件数は増加、負債総額は減少



- 倒産件数は7件となり前年同月比1件増となった。業種別では、卸売業2件（同2件増）、運輸業1件（同1件増）、情報通信業1件（同1件増）、不動産業1件（同数）、サービス業1件（同1件減）、建設業1件（同2件減）であった。
- 負債総額は14億9,200万円で、前年に10億円以上の大型倒産が発生した反動から同92.8%の減少となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：2カ月連続で減少



- 広告収入（マスコミ：12月）は、前年の衆議院選挙の反動から前年同月比7.6%減となり、2カ月連続で前年を下回った。ラジオは前年を上回ったが、テレビ、新聞が前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標.....	17
〃 金融統計.....	19

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2011	1.5	0.5	2.4	▲12.3	▲17.5	▲3.9	233,769	4.4	1,702.6	4.4
2012	1.4	▲1.3	1.3	▲13.4	30.0	▲0.7	237,692	1.7	1,768.4	3.9
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	-	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2012 12	0.4	▲2.0	1.4	▲3.0	2.5	▲2.7	14,997	20.2	137.8	30.0
2013 1	▲3.3	▲1.7	1.4	▲7.8	▲5.5	5.7	20,766	54.0	175.0	22.1
2	2.6	▲2.5	0.6	7.0	2.6	2.3	18,588	69.6	180.6	110.1
3	2.7	1.1	4.4	27.5	▲1.1	▲3.8	26,905	▲3.6	166.3	56.1
4	▲2.8	▲2.1	1.4	1.1	13.2	1.1	16,255	78.3	121.6	▲16.2
5	0.8	▲0.4	3.8	23.2	0.5	4.6	10,742	5.3	148.8	▲23.1
6	4.9	3.6	7.3	26.3	7.8	▲10.2	20,318	29.2	164.9	▲3.2
7	5.9	1.0	2.0	17.6	▲3.7	▲3.8	39,391	39.0	193.1	18.0
8	7.5	2.6	4.3	43.0	5.8	▲7.8	22,626	▲13.4	181.2	9.8
9	5.2	1.1	2.8	11.3	17.2	▲12.6	23,182	▲27.5	264.3	82.1
10	3.1	1.5	3.2	17.6	23.5	-	31,327	6.4	195.6	15.3
11	5.5	4.1	5.7	29.9	21.9	-	19,880	2.5	186.0	30.8
12	▲0.4	2.6	3.8	18.2	26.1	-	16,792	12.0	159.2	15.6
2014 1	0.9	3.7	4.9	40.4	35.4	-	20,056	▲3.4	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造組	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。Pは速報値。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2011	11,828	10.4	13.5	▲2.5	▲4.6	▲3.9	8.6	5,415.5	▲7.5	▲5.4
2012	12,713	7.5	3.4	▲0.7	3.6	▲6.1	▲7.0	5,835.8	7.8	6.2
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.3	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2012 12	961	4.5	19.6	9.3	6.4	▲7.4	0.8	463.4	3.7	0.7
2013 1	1,083	9.1	▲26.9	12.5	14.3	7.7	14.9	429.7	6.1	5.3
2	1,162	62.5	48.0	1.2	▲0.8	4.7	▲5.1	463.2	6.5	9.2
3	1,103	51.1	36.5	▲3.2	4.1	16.1	5.1	568.9	6.7	4.0
4	1,041	▲2.0	83.1	10.9	26.9	6.4	17.2	516.3	9.6	10.2
5	893	▲23.3	▲68.5	14.8	18.7	8.8	11.5	477.6	10.0	7.3
6	1,068	11.9	80.7	16.8	23.7	17.4	13.6	489.1	14.7	18.1
7	1,777	32.2	111.5	15.5	26.2	3.5	25.4	583.9	6.1	7.3
8	1,565	28.8	▲19.6	16.1	29.3	12.4	16.4	705.5	16.2	16.3
9	2,014	72.4	101.2	14.9	24.7	20.0	21.4	607.4	19.7	21.4
10	1,580	29.2	▲14.8	▲5.8	▲4.4	12.0	5.0	543.0	4.5	1.4
11	1,895	60.1	6.3	12.9	5.1	30.8	0.8	513.6	6.3	1.7
12	1,437	49.5	▲21.3	7.3	6.8	20.2	4.4	515.5	11.2	8.9
2014 1	-	-	133.0	P 8.1	5.1	3.8	4.3	495.1	15.2	5.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				県文化観光スポーツ部 観光政策課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。Pは速報値。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	入域観光客数 のうち外国客		鉱工業生産指数 (季調値)	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	千人	前年比	2010年=100	前年比
2011	64.8	67.7	▲7.4	▲6.2	▲0.8	▲3.2	280.0	▲1.7	96.8	▲3.2
2012	69.4	71.1	3.4	4.1	▲1.2	4.3	376.7	34.5	96.3	▲0.5
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5		550.8	46.2	-	-
2012 12	65.6	58.2	▲1.2	3.2	2.6	14.7	17.1	20.4	95.0	▲2.2
2013 1	68.6	60.7	2.7	5.0	2.2	2.2	15.6	▲21.6	96.6	6.7
2	88.6	78.1	0.3	2.8	4.0	1.4	24.5	52.2	103.5	8.1
3	84.8	78.6	0.2	4.8	1.2	2.7	24.6	7.4	110.6	15.6
4	75.0	73.1	3.0	3.8	▲0.5	▲3.1	49.9	45.5	104.6	18.8
5	63.8	59.4	3.0	▲1.7	▲3.9	▲2.1	59.4	47.4	109.0	7.7
6	66.1	67.5	1.1	6.3	10.6	▲0.5	62.5	79.6	106.8	2.6
7	70.9	81.1	▲2.2	3.2	0.4	2.8	65.2	▲4.0	98.8	▲0.2
8	84.6	91.2	10.8	13.8	24.8	4.2	60.4	33.9	105.5	3.8
9	81.6	87.5	8.9	8.8	9.6	4.5	61.2	88.3	96.3	▲7.1
10	72.2	74.2	▲3.1	▲7.0	▲9.2	2.0	57.8	83.5	92.6	▲6.6
11	78.2	65.7	▲1.6	▲0.3	5.7	▲0.1	33.5	134.3	101.9	▲1.4
12	71.4	62.5	6.6	5.3	4.8	▲7.6	36.2	111.7	-	-
2014 1	71.8	68.7	1.7	7.9	9.2	-	48.1	208.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部 観光政策課		県企画部統計課	

注) ホテルは、2013年1月より調査先が19ホテルから25ホテルとなった。Pは速報値。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関 輸出	通関 輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2011	82	17,374	57.3	0.5	7.0	▲0.5	0.29	8.3	57,538	269,730
2012	71	10,745	▲38.2	0.0	6.8	1.3	0.40	9.6	80,654	336,046
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,658	309,629
2012 12	7	1,648	43.9	▲0.4	6.9	2.5	0.42	▲4.7	17,204	25,589
2013 1	6	20,703	4,116.5	▲0.6	6.5	3.1	0.46	13.6	7,309	29,364
2	4	406	63.1	▲0.5	5.6	5.3	0.46	11.7	22,240	18,473
3	6	813	▲75.0	▲0.7	6.0	3.6	0.47	6.8	7,572	21,286
4	10	3,295	271.5	▲0.3	6.8	1.3	0.51	22.2	11,315	21,984
5	6	603	▲17.3	▲0.2	5.8	3.1	0.52	12.4	7,958	29,160
6	7	1,320	537.7	0.1	5.0	2.7	0.51	8.5	1,937	18,272
7	9	1,083	▲33.6	0.5	6.8	▲0.3	0.55	29.0	1,245	10,921
8	9	519	28.1	1.0	6.5	1.4	0.56	16.1	1,168	28,934
9	8	971	68.0	0.9	5.3	0.9	0.57	12.7	4,625	19,857
10	6	4,376	922.4	1.2	5.1	3.3	0.58	31.4	5,130	55,338
11	5	419	71.7	1.3	5.1	2.8	0.58	22.2	6,251	24,516
12	3	3,910	137.3	1.4	4.5	1.9	0.61	24.1	6,909	31,523
2014 1	7	1,492	▲92.8	-	-	-	-	-	9,075	26,314
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 消費者物価指数は、2011年7月より2010年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2011年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2010FY	3,401	4,479	▲1,052	2.403	305	▲6.1	4,627	▲5.4	530	0.115
2011FY	2,930	3,991	▲1,061	2.336	288	▲5.7	4,466	▲3.5	444	0.100
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2012 12	480	146	333	2.223	20	▲15.0	282	▲9.2	42	0.148
2013 1	124	571	▲446	2.212	23	2.6	364	0.6	25	0.069
2	223	287	▲64	2.201	21	▲9.3	322	▲6.0	22	0.069
3	253	316	▲62	2.156	20	▲7.6	351	▲8.8	26	0.075
4	266	302	▲35	2.152	25	9.7	463	18.7	132	0.286
5	208	456	▲246	2.140	24	▲13.2	392	▲12.4	71	0.182
6	256	268	▲11	2.128	21	▲6.3	306	▲5.3	46	0.149
7	231	376	▲144	2.117	26	▲2.6	430	▲0.6	33	0.076
8	266	364	▲98	2.106	20	▲15.7	308	▲15.1	37	0.119
9	190	331	▲140	2.093	24	21.6	460	41.2	41	0.088
10	252	347	▲95	2.087	22	▲13.1	349	▲12.4	30	0.085
11	215	316	▲100	2.083	19	▲13.3	269	▲17.2	17	0.063
12	628	164	464	2.065	23	13.6	264	26.4	23	0.065
2014 1	-	-	-	-	22	▲5.1	363	▲0.5	5	0.012
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協会 債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2010FY	38,117	7.0	27,573	0.1	52,331	5.1	10,019	▲6.8	2,094	▲5.0
2011FY	40,508	6.3	27,969	1.4	54,664	4.5	9,464	▲5.5	1,880	▲10.2
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2012 12	40,445	2.2	27,522	2.8	55,696	3.5	9,053	▲4.8	1,727	▲10.5
2013 1	40,074	1.4	27,491	2.4	54,714	2.6	8,984	▲4.9	1,706	▲10.4
2	40,243	1.4	27,630	1.9	54,783	3.0	8,920	▲5.0	1,697	▲9.8
3	41,683	2.9	28,491	1.9	56,536	3.4	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
4	41,970	2.9	27,757	2.4	56,734	3.2	8,852	▲5.7	1,644	▲10.6
5	41,634	2.8	27,786	3.2	56,328	3.0	8,797	▲5.7	1,605	▲10.0
6	42,592	3.9	27,750	2.9	58,467	3.5	8,699	▲5.6	1,586	▲9.8
7	41,898	3.9	27,881	3.2	57,639	3.0	8,643	▲5.6	1,582	▲9.5
8	42,156	5.0	27,980	3.0	57,477	3.7	8,578	▲6.2	1,575	▲9.4
9	42,361	4.6	28,488	3.3	57,726	4.1	8,430	▲6.3	1,575	▲9.8
10	41,343	3.3	28,211	3.8	56,723	3.8	8,391	▲6.2	1,585	▲8.6
11	41,878	3.3	28,302	3.9	57,278	3.0	8,344	▲8.9	1,574	▲8.8
12	41,822	3.4	28,698	4.3	-	-	8,429	▲6.9	1,573	▲8.7
2014 1	41,243	2.9	28,761	4.6	-	-	-	-	1,562	▲8.4
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)Pは速報値。